

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	6,881千円	8,471千円	11,895千円	0千円
総人件費	4,653千円	4,552千円	4,552千円	
総事業コスト	11,534千円	13,023千円	16,447千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民活動係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	12	コミュニティ推進事業に要する経費

事務事業名	01 花と緑の美化活動事業			指標名	市民参加人数				指標種別	成果指標	指標の概要				
	7	1	1	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	住環境の整備			目標値	150人	160人	160人	160人	160人	160人	160人				
総合戦略	3 1 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進			実績	150人	162人	-								
	-	-	-	H27年度				H28年度							
個別計画	つくば市きれいなまちづくり第3次行動計画 第2次つくば市環境基本計画			改善目標	市民団体を交えて実行委員会を再編成することで花植え参加団体を増やし、参加者の美化意識向上を高めるとともに参加者増を目指す。				改善目標	市民団体を交えた実行委員会を組織化するための検討を行い、花植え参加団体を増やして美化意識向上を高めるとともに参加者増を目指す。					
	事業実施コスト				事業計画	5月16日 春のセンター地区花壇づくり。 6月2日・3日 春の花苗配布。 8月1日 職員清掃ボランティアとの協働による花壇管理作業。 10月3日 秋のセンター地区花壇づくり。 11月4日・5日 秋の花苗配布。				事業計画	4月23日 春のセンター地区花壇づくり 6月2日・3日 春の花苗配布(筑波地区団体は別日程) 8月6日 夏のセンター地区美化活動 10月中旬～下旬 秋のセンター地区花壇づくり 11月2日・4日 秋の花苗配布(筑波地区団体は別日程)				
根拠法令等	-			活動実績	5月16日 春のセンター地区花壇づくり(約150名参加, 2,000株植栽) 5月8日～6月5日 春の花苗配布(113団体に9,150株配布) 8月8日 夏のセンター地区花壇づくり(43名参加) 10月3日 秋のセンター地区花壇づくり(約130名参加, 2,000株植栽) 10月21日～11月5日 秋の花苗配布(115団体, 8,800株配布) 12月16日 センター地区花壇補植(110株)				上半期活動実績	-					
事業分類	A 任意的事業			成果	市民の手で、センター地区での花壇づくり及び市内各地での花壇づくりを行うことで、市内の環境美化に関する意識の向上を図ることができた。				上半期成果	-					
執行体制	一部委託			課題	市民との協働という観点で、市民を交えた事業運営の方法を検討する必要がある。				課題	-					
事業の目的	参加者が自主的に花壇活動を行うことで、まちの環境美化意識を高めるとともに地域のコミュニティの活性化を図るため。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
	事業の概要	年3回以上の実行委員会を実施し、花植え場所の範囲を広げるとともに、参加団体等の募集を実施。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-				
ISO 14001 関連性		-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H29年度当初積算根拠	理由	-		
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-										
事業実施コスト												H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)												5,571千円	5,959千円	6,885千円	0千円
国庫支出金												0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金												0千円	0千円	0千円	0千円
地方債												0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財												0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源												5,571千円	5,959千円	6,885千円	0千円
人件費(B)												1,571千円	1,537千円	1,537千円	
正職員												0.20人	0.20人	0.20人	
時間外勤務												19.00時間	19.00時間	19.00時間	
臨時職員等												無	無	無	
事業コスト(A+B)												7,142千円	7,496千円	8,422千円	
H29年度当初積算根拠												-			
H29年度の方向性												-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民活動係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	12	コミュニティ推進事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	6,881千円	8,471千円	11,895千円	0千円
総人件費	4,653千円	4,552千円	4,552千円	
総事業コスト	11,534千円	13,023千円	16,447千円	

事務事業名	02 コミュニティ助成事業				指標名	市から事業申請する区会数				指標種別	成果指標	指標の概要	市から事業申請する区会数						
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度	
					2区会	2区会	2区会	2区会	2区会	2区会	2区会								
					実績	2区会	2区会	-											
総合戦略					H27年度				H28年度				その他の指標	-					
					改善目標	助成候補団体の選定については、マニュアルに基づいて、仕組みについて団体に説明し理解を得ていく。				改善目標	助成候補団体の選定については、マニュアルに基づいて、仕組みについて団体に説明し、理解を得ていく。								
個別計画					事業計画	・神谷森区会 子ども神輿、曳き車の購入 ・吉瀬区会 大太鼓、小太鼓、太鼓台、笛、鼓、あたり鉦、お囃子衣装セットの購入				事業計画	・吉瀬区会 大太鼓、小太鼓、太鼓台、笛、鼓、あたり鉦、はん天の購入 ・宝陽台自治会 パイプイス、専用ドロー、会議用テーブル、テーブル台車、可動式調理用テーブルの購入								
根拠法令等	つくば市コミュニティ活動支援補助金交付要項				活動実績	・神谷森区会 子ども神輿、曳き車の購入				上半期活動実績	-								
事業分類	E 補助金・負担金事業				成果	補助率10/10(10万円単位)の事業であり、神谷森区会の事業(250万円)については、市の財源を活用することなく、地域コミュニティの活性化に寄与できた。				上半期成果	-								
執行体制	職員のみ				課題	600を超える区会のうちから5、6件の申請があっても、年間2件しか申請できないため、全ての区会が本コミュニティ事業の助成を受けることは困難である。茨城県の規定では、市2件、町1件となっており、県内他の市町村も同様である。また、宝くじの売り上げにも左右される。				課題	-								
事業の目的	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-							
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ組織に必要な備品の整備に対して助成を行う事業である。申請は、つくば市・茨城県経由で行われ、補助金は、コミュニティ組織2団体を上限に交付される。市から事業申請できるコミュニティ組織は抽選によって決定する。				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-								
ISO 14001 環境関連性					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-								
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-								
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
													事業費(A)	1,300千円	2,500千円	5,000千円	0千円		
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
													その他特財	1,300千円	2,500千円	5,000千円	0千円		
													一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
													人件費(B)	1,519千円	1,486千円	1,486千円			
													正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人		
													正職員	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	2,819千円	3,986千円	6,486千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民活動係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	12	コミュニティ推進事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	6,881千円	8,471千円	11,895千円	0千円
総人件費	4,653千円	4,552千円	4,552千円	
総事業コスト	11,534千円	13,023千円	16,447千円	

事務事業名	03 大好き茨城 県民会議	指標名	ネットワークの各種イベント等への参加回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	ネットワークの各種イベント等への参加回数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			5回	6回	6回	6回	6回	6回	6回							
総合戦略	- - - -	実績	6回	8回	-						その他の指標 大好きいばらき県民運動を活性化させる人材として、各地域で市民活動を実施する意欲のある人物を茨城県が募り、市長の推薦をもって、茨城県が委嘱している(任期3年)ネットワーク(地域活動推進員)の人数。					
個別計画	-	改善目標	H27年度 現在、茎崎ネットワークの会と他地区ネットワークがそれぞれに活動しているため、市全体の協議会を立ち上げるべく交流の機会をつくってきたが、今年度はそれを更に進めて、協議会立ち上げに向けて話し合いを進めていく。				H28年度 現在、茎崎ネットワークの会と他地区のネットワークが、それぞれに活動しているため、市全体の協議会を立ち上げるべく会員の交流の機会を設け、情報共有を進めるとともに、増員を図り、協議会立ち上げに向けて話し合いを進めていく。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
根拠法令等	-	事業計画	5月16日 春のセンター地区花壇づくり参加。 8月 まつりつくばへの参加。 10月3日 秋のセンター地区花壇づくり参加。 ネットワーク活動推進大会への参加。 ネットワーク活動推進大会(県南ブロック)への参加。 つくば市のネットワーク交流会の実施。				4月23日 春のセンター地区花壇づくり参加 8月27日または28日 まつりつくばでの啓発活動 10月中旬～下旬 秋のセンター地区花壇づくり参加 つくば市ネットワーク交流会 ネットワーク活動推進大会への参加 ネットワーク活動推進大会県南ブロックへの参加				事業費(A)	10千円	12千円	10千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	5月16日 春のセンター地区花壇づくり 7月17日 大好きいばらきネットワーク会議 7月31日 笠間市ネットワークとの交流会 8月22日 まつりつくばにおける啓発活動 10月3日 秋のセンター地区花壇づくり 11月27日 (県南ブロック)ネットワーク活動推進大会(阿見町) 11月29日 ネットワーク活動推進大会(水戸市) 3月28日 大好きいばらきネットワーク委嘱状交付式(水戸市)				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	市民に対して大好きいばらき県民運動の啓発を行うことができた。また、継続して市内のネットワークが同時に活動する機会を設けることで、ネットワーク同士の交流が深まった。 ネットワーク7名増(3月末現在 44名)				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	福祉や環境など様々な分野で活動している団体や企業・行政とが連携し、優しさとふれあいのある郷土づくりを目的として、地域における多様な活動を支援し、県民が主役のいばらきを実現するため。	課題	現在、茎崎ネットワークの会と他地区のネットワークがそれぞれに活動しているため、市全体の協議会を立ち上げるべく、今後も話し合いを進めていく必要がある。また、他地区のネットワーク会員増を図る必要がある。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	地域コミュニティの再生、活性化、県民によるボランティア活動の推進。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	10千円	12千円	10千円	0千円	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	1,563千円	1,529千円	1,529千円		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
										時間外勤務	16.00時間	16.00時間	16.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	1,573千円	1,541千円	1,539千円			
										H29年度当初積算根拠	-					
										H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民活動係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	13	人権擁護に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,234千円	1,459千円	1,663千円	0千円
総人件費	4,651千円	4,551千円	4,551千円	
総事業コスト	5,885千円	6,010千円	6,214千円	

事務事業名	01 人権擁護事業				指標名	人権講演会来場者率				指標種別	成果指標				指標の概要
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
総合戦略	-	-	-	-	-	85%	86%	86%	86%	86%	86%	86%		人権講演会当日の来場者数が、座席数の86%以上となることを目標とする。 「平成25年度までは、カピオ座席数384名に対して指標を算出、平成26年度からは座席数370名で指標を算出することとした」	
個別計画	-	-	-	-	-	85.9%	83.5%	-							
事業の目的	事業の概要				改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	
	人権の大切さ、命の大切さを広く啓発することで、市民の人権意識の高揚を図り、差別のない明るい社会の実現を目指すため。					改善目標	人権講演会の当日来場者数が、会場定員の86%以上、その内10～20代の来場者の割合が5%以上となることを目標とする。				改善目標	人権講演会の当日の来場者が、会場定員の86%以上を目指す。また、引き続き10～20代の来場者の割合について、5%以上を目指す。			
事業の進捗状況	事業の進捗状況				事業計画	H27年度				H28年度				事業実施コスト	
	6月と12月に2ヶ所で特設人権相談所を開設する。年間を通じて、いじめや差別などの人権問題解消に向け啓発活動を行う。申し込みのあった学校で人権擁護委員が講師となり人権教室を行い、人権意識の向上を図る。毎年、著名人を講師に迎え人権講演会を開催し、人権意識の高揚を図る。					事業計画	特設人権相談所：6月と12月（それぞれ本庁舎及び豊里交流センターで実施。） 人権啓発：更生保護連合会等と連携し「社会を明るくする運動」街頭キャンペーンを実施。 人権教室：4月の学校長会で説明し、要望のあった小中学校において開催。 人権講演会：平成27年11月15日（日）、つくばカピオにて開催予定。				事業計画	特設人権相談所：6月1日・7日、12月9日・12日につくば市役所で実施。 人権啓発：「第66回社会を明るくする運動つくば市大会」街頭キャンペーン（7月16日） 人権教室：学校長会で説明を行い、小中学校の希望調査を行い実施。 人権講演会：11月19日。（講師は調整中）			
ISO 14001 環境性	ISO 14001 環境性				活動実績	H27年度				H28年度				人件費(B)	
	-					活動実績	街頭啓発：7月5日の「第65回 社会を明るくする運動つくば市大会」街頭キャンペーンを実施した。（77名参加） 人権教室：学校長会で説明を行い、小中学校の希望調査を行い、小学校14校、中学校8校で実施した。 人権講演会：11月15日に辻井いつ子氏を講師に迎え講演会を開催した。来場者数309名（10～20代 21名7%）				活動実績	-			
ISO 14001 環境性	ISO 14001 環境性				成果	H27年度				H28年度				正職員	
	-					成果	特設人権相談所では、19件の相談を受けた。小中学校合わせて1,452名に人権教室を実施。人権擁護委員15名を講師に、人権意識を高めることが出来た。人権講演会では、309名が来場し広く人権意識の高揚が図れた。				成果	-			
ISO 14001 環境性	ISO 14001 環境性				課題	H27年度				H28年度				時間外勤務	
	-					課題	人権講演会の参加者増を図るため、講師の選定も含め、区会回覧やホームページ等で広く啓発を実施する。人権教室の校数が増え、人権擁護委員のスケジュールが過密になってきている。				課題	-			
ISO 14001 環境性	ISO 14001 環境性				事業の進捗状況	H27年度				H28年度				臨時職員等	
	-					事業の進捗状況	達成				事業の進捗状況	-			
ISO 14001 環境性	ISO 14001 環境性				評価	H27年度				H28年度				事業コスト(A+B)	
	-					評価	有効性 中：適切な成果が得られている				評価	有効性 -			
ISO 14001 環境性	ISO 14001 環境性				評価	H27年度				H28年度				H29年度当初積算根拠	
	-					評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性 -			
ISO 14001 環境性	ISO 14001 環境性				評価	H27年度				H28年度				H29年度当初積算根拠	
	-					評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価 -			
H29年度当初積算根拠															
理由 -															



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民活動係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	16	非核平和都市宣言に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	661千円	1,294千円	1,470千円	0千円
総人件費	3,133千円	3,066千円	3,066千円	
総事業コスト	3,794千円	4,360千円	4,536千円	

事務事業名	01 非核平和都市宣言事業				指標名	事業参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	平和体験教室参加者数			
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績	40人			50人	50人	50人
総合戦略	-	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	平和パネル展来場者数				
改善目標	今後、平和の大切さ・命の尊さを事業に直接参加した生徒のみでなく、その他の生徒への事業の成果のシェアを継続していく。また、事業後、市報等広報媒体、文化祭への出展(平和パネル資料展)等を通して市民へ周知する。				改善目標	平和学習内容の充実を図るとともに、今後も平和の大切さ・命の尊さについて、参加した生徒のみでなく、他の生徒へ事業成果のシェアを継続していく。また、事業終了後、市報等で広報するとともに、文化祭への出展(平和パネル展)等を通して、市民へ周知する。													
個別計画	-					事業計画	7月 平和体験教室の実施。(小学生対象) 8月8日～10日 青少年ピースフォーラム派遣事業の実施。(中学生対象) 11月初旬 平和パネル展の実施。(市民対象)				事業計画	7月 平和体験教室の実施。(小学生対象) 8月8日～10日 青少年ピースフォーラム派遣事業の実施。(中学生対象)研修先に鹿児島県南九州市の知覧特攻平和会館を加え平和学習の充実を図る。 11月初旬 平和パネル展の実施。(市民対象)							
事業分類	A 任意的事業				活動実績	7月23日 平和体験教室(43名参加) 8月8日～10日 青少年ピースフォーラム派遣事業の実施(春日中学校、筑波西中学校、豊里中学校のそれぞれから生徒2名、教諭1名を派遣。全9名) 9月15日 青少年ピースフォーラム市長表敬訪問 11月7日～8日 平和パネル展(来場者10,271名)				上半期活動実績									
執行体制	職員のみ				成果	参加者に平和の大切さ・命の尊さについて考えるきっかけ作りができ、その感想等をまとめた報告書を各小学校に配布し、授業での活用を呼び掛けたことで、参加者の学びを各学校でシェアすることが出来た。また、平和パネル展では、市民に平和の大切さについて考えるきっかけを提供することができた。				上半期成果									
事業の目的	時代を担う子供たちに、平和資料館などの施設見学や長崎市で行われるピースフォーラムに参加してもらい、戦争の悲惨さや平和の尊さを学んでもらうため。				課題	平和の大切さ・命の尊さを直接参加した生徒のみでなく、他の生徒へ事業成果のシェアを継続していく。また平和事業の成果を市報等の広報媒体、文化祭への出展(平和パネル展)等を通して、市民に周知する。				課題									
事業の概要	平和体験教室は、市内小学生を対象に埼玉県平和資料館などの施設を見学して平和の尊さを学び、実施後は報告書を作成し市立全小学校に配布。青少年ピースフォーラム派遣事業は、長崎市で毎年行われる青少年ピースフォーラムや平和記念式典へ市内中学生を平和大使として派遣。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-							
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-								
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-								
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-								
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
													事業費(A)	661千円	1,294千円	1,470千円	0千円		
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
													一般財源	661千円	1,294千円	1,470千円	0千円		
													人件費(B)	3,133千円	3,066千円	3,066千円			
													正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人		
													正職員	時間外勤務	35.00時間	35.00時間	35.00時間		
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	3,794千円	4,360千円	4,536千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	自治振興係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	17	自治会関係に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	117,700千円	145,769千円	151,022千円	0千円
総人件費	22,780千円	22,284千円	22,284千円	
総事業コスト	140,480千円	168,053千円	173,306千円	

事務事業名	01 区会活動振興事業			指標名	区会加入世帯数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	区会加入世帯数				
	戦略プラン	4	1	市民協働の推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標							
				3	1	地域コミュニティの活性化と市民協働の推進	47,500世帯	45,700世帯	45,850世帯	46,000世帯	46,150世帯	46,300世帯	46,450世帯	区会加入率を平成31年度に51%とし、平成27年度から5年間で1.3%の増加を目指す。					
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
	-	-	-	-	改善目標	年間22回の行政文書等配布・回覧の内容について検討していく。また、区会加入世帯が減少しているため、啓発・説明の充実を図り、加入世帯を増加させるための取り組みを行う。				改善目標	市の住民基本台帳世帯数を分母として区会加入世帯数を分子とし、50%を超える。(H27年度49.7%)				事業費(A)	117,694千円	145,724千円	150,955千円	0千円
個別計画	-	事業計画				・広報紙、市ホームページ、チラシ、横断幕等を活用し、事業の啓発を行う。 ・宅建つくば支部やつくば市区会連合会と連携しながら事業の啓発を行う。				事業計画	加入促進事業としては、転入者へ新しいリーフレットやPRグッズを配布、歩道橋にて横断幕の設置、市民活動のひろば(フェイスブック)にて区会活動紹介、広報紙への掲載やACCSへの放送にて加入促進を行う。また、市内のマンションへ直接訪問して区会の設立・加入の促進を行うとともに、不動産業者団体にも協力依頼し、区会加入促進を行う。 区会活動の支援として、つくば市連合会へ委託し、区会活動保険に加入する。 案内板撤去及び集会所修繕等を行う。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
根拠法令等	つくば市地区集会所建築等補助金交付要綱				活動実績	加入促進事業としては、転入者へ新しいリーフレットやPRグッズを配布、歩道橋にて横断幕の設置、市民活動のひろば(フェイスブック)にて区会活動紹介、広報紙への掲載やACCSへの放送にて加入促進を行った。市内のマンションへ直接訪問して区会の設立・加入の促進を行うとともに、不動産業者団体にも協力依頼し、区会加入促進を行った。 老朽化した地区案内板の撤去を5件行った。 集会所の修繕を33件行った。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				成果	TX沿線の区画整理地及び公務員住宅跡地の開発による住宅地で、新規区会が数多く設立された。 新規設立区会数:5件 廃止区会数:8件				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	一部委託				課題	区会活動を盛んにして魅力ある地域コミュニティづくりを行っていくために、区会活動の紹介を今後も積極的にPRしていく必要がある。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	・区会の積極的な加入及び市政運営についての理解を促すため。 ・地区コミュニティの活性化及びより良い地域社会の形成を図るため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	117,694千円	145,724千円	150,955千円	0千円		
事業の概要	・区会において行政文書の配布回覧を行う。区会活動の紹介や加入促進活動などで日頃から助けあえる地域コミュニティの大切さを啓発する。 ・老朽化した案内板を撤去する。 ・区会から申請を受け地区集会所建築等補助金交付要綱に基づき、集会所の新築・増改築・修繕に対し補助を行う。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	15,186千円	14,856千円	14,856千円			
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人		
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
													臨時職員等	無	無	-			
													事業コスト(A+B)	132,880千円	160,580千円	165,811千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由	-			





# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	117,700千円	145,769千円	151,022千円	0千円
総人件費	22,780千円	22,284千円	22,284千円	
総事業コスト	140,480千円	168,053千円	173,306千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	自治振興係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	17	自治会関係に要する経費

事務事業名	03	地縁団体の認可事務	指標名	認可地縁団体に関する相談件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	認可地縁団体に関する相談件数
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
戦略プラン	-	-	-	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	
総合戦略	-	-	-	2件	4件	-					
個別計画	-										
根拠法令等	地方自治法										
事業分類	C	義務的事業									
執行体制	職員のみ										
事業の目的	不動産登記が可能な法人格を有する地縁団体となることで、従来からの懸案事項であった、区会の代表者や役員共有の名義で所有している不動産(集会施設等)名義人が変更となった際に生じる不具合を解消するため。		改善目標	今後も引き続き迅速かつ適正な対応をしていく。				改善目標			
事業の概要	・地縁団体からの認可申請に対し、地方自治法の規定に基づき法人化を有する団体として認可し告示をする。 ・つくば市認可地縁団体印鑑条例に基づき団体の印鑑を登録する。		事業計画	地方自治法及びつくば市条例に基づき、地縁団体並びに認可地縁団体からの問い合わせ等に対し迅速かつ適正に対応していく。				事業計画	認可地縁団体からの相談や各種申請に対し懇切丁寧に対応しつつ、また遅滞なく処理を行う。		
			活動実績	認可地縁団体からの各種証明書の申請があり、証明書を発行した。また、認可申請に向けた相談に応じた。 相談件数 4件 鬼ヶ窪, 安食, 古館, 境田, 認可申請件数 1件 境田 変更申請件数 5件 栗原中坪(2件), 権上, 大坪(2件)				上半期活動実績			
			成果	地縁団体を認可し告示することにより、不動産に関する権利等を登記することが可能な法人格を有することができ、地縁団体の共有財産の保全が成された。				上半期成果			
			課題	33団体が認可されており、問合せの増加が見込まれるので、引き続き迅速かつ適正な対応をしていく。				課題			
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001	環境性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
			事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円				
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
			人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円					
			正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人				
			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
			臨時職員等	無	無	無					
			事業コスト(A+B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円					
			H29年度当初積算根拠								
			H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	20	市民協働推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,726千円	17,640千円	19,946千円	0千円
総人件費	15,326千円	15,126千円	15,126千円	
総事業コスト	33,052千円	32,766千円	35,072千円	

事務事業名	01 市民協働まちづくり活動支援事業			指標名	団体等との協働事業実施数				指標種別	成果指標	指標の概要						
	戦略プラン	4	1	市民協働の推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
				実績	50事業	83事業	84事業	85事業	86事業	87事業	90事業						
総合戦略	3 1 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進			実績	82事業	101事業	-										
	H27年度				H28年度												
個別計画	-			改善目標	NPO法人やボランティア団体等との協働によるまちづくりを推進し、連携強化を図るために、目標件数(83件)を達成する。				改善目標	NPO法人やボランティア団体等との協働によるまちづくりを推進し、連携強化を図るために、目標値(84件)を達成する。							
	根拠法令等	市民協働ガイドライン			事業計画	市民の主体的な社会貢献活動を応援するとともに、市民と行政との協働を推進し、魅力あるまちづくりを目指して、協働の推進体制の整備・啓発活動や市民活動協働事業の実施などを実施する。				事業計画	市民の主体的な社会貢献活動を応援するとともに、市民と行政との協働を推進し、魅力あるまちづくりを目指して、協働の推進体制の整備・啓発活動や市民活動協働事業などを実施する。						
事業分類		A 任意的事业			活動実績	庁内各課等が市民団体等と連携・協働を図りながら、事業を実施することができた。また、SNS(フェイスブック)活用のため、団体取材30回、イベント取材17回、区会取材14回、計61回の取材を行った。年間229回の投稿を行った。				上半期活動実績	-						
執行体制	補助金(直接)			成果		NPO法人やボランティア団体等との連携・協働によるまちづくりを前年度よりも多く実施することができた。					上半期成果	-					
事業の目的	市民協働ガイドラインに基づき、市民等との協働を推進することで、個性溢れる魅力あるまちづくりを目指すため。				課題	NPO法人やボランティア団体等との協働によるまちづくりを推進するとともに、関係機関及び市民活動団体相互の連携強化を図っていく必要がある。				課題		-					
	事業の概要	行政が行う事業を法人各団体等に委託・補助等を行うことで、より効果的・効率的な事業を展開する。また、SNSを活用し、市民活動の情報を共有するための基盤を整備することでコミュニティの活性化及び市民協働を図る。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 環境関連性		-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-					
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										
その他の指標				-				事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
												事業費(A)	3,524千円	1,120千円	1,530千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	3,524千円	1,120千円	1,530千円	0千円	
												人件費(B)	5,344千円	5,281千円	5,281千円		
												内訳	正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人
													時間外勤務	10.00時間	30.00時間	30.00時間	
												臨時職員等	有	有	有		
												事業コスト(A+B)	8,868千円	6,401千円	6,811千円		
												H29年度当初積算根拠	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	20	市民協働推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,726千円	17,640千円	19,946千円	0千円
総人件費	15,326千円	15,126千円	15,126千円	
総事業コスト	33,052千円	32,766千円	35,072千円	

事務事業名	02 市民活動センター-管理運営事業				指標名	市民活動センター-利用者数				指標種別	成果指標	指標の概要	市民活動センター-を活用しながら市民活動を実施した人数	
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
						12,600人	12,800人	13,000人	13,200人	13,400人	13,600人	13,800人		
						実績	12,705人	13,154人	-					
総合戦略	-				H27年度				H28年度				その他の指標	-
個別計画	-				改善目標	市民活動センター-機能の充実を図りながら利用者目標値(12,800人)を達成する。				改善目標	市民活動センター-機能の充実を図りながら利用者目標値(13,000人)を達成する。			
根拠法令等	公の施設の指定管理者の指定に関する条例・市民活動センター-条例				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化に伴う修繕を行い施設の安心・安全の確保を図る。</li> <li>事業計画書に基づき、市民協働の推進を図るための各種事業及び相談業務を行う。</li> <li>施設の環境改善を図るため調査・検討を継続的に実施する。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化に伴う修繕を行い施設の安心・安全の確保を図る。</li> <li>事業計画書に基づき、市民協働の推進を図るための各種事業及び相談業務を行う。</li> <li>施設の環境改善を図るため調査・検討を継続的に実施する。</li> </ul>			
事業分類	F 施設等維持管理事業				活動実績	<p>NPO法人の設立方法や会計処理に関する専門的な相談業務を実施するとともに、センター自主事業として、こむせん市・地域ビジネス研究会等を開催し市民活動団体等への支援及び交流センターとの協働事業を行った。</p> <p>つくばセンタービル連絡協議会への出席(平成27年5月)及び負担金の支払いを行った。</p> <p>市民活動センターの鋼製建具(扉)修繕を行った。</p> <p>市民活動センターの来館者は、13,154人と前年度より増加し、目標値より上回った。</p>				上半期活動実績	-			
執行体制	指定管理者				成果	<p>定期的に指定管理者との運営委員会を開催しながら、問題点の洗い出し及び市民サービスの向上を図った。</p> <p>つくばセンタービル連絡協議会によって、効率的なセンタービルの管理が実施できた。</p>				上半期成果	-			
事業の目的	<p>市民による主体的な社会貢献活動を支援するため、中間支援施設の拠点となる市民活動センター-について、指定管理者制度を活用しながら管理・運営を行うため。</p> <p>つくばセンタービル連絡協議会に、つくばセンタービルの維持管理に必要な費用を負担し、効率的な管理を推進するため。</p>				課題	<p>更に施設の環境改善を図る調査を継続的に実施する必要がある。</p>				課題	-			
事業の概要	<p>市民活動を行うために必要な機能の提供(会議室・印刷機・パソコンの貸出し等)やNPO等の活動情報の収集、NPO設立等に関する相談などを行い、市民が行う社会貢献活動支援を目的とした各種事業を行う。</p> <p>つくばセンタービル内に市民活動センター-が設置されており、ビルの維持管理に必要な費用を、専有面積(106.5㎡)に基づき負担している。</p>				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001 環境関連性					評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)		12,672千円	13,828千円	12,918千円	0千円	内訳		
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)		4,584千円	4,484千円	4,484千円				
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	正職員		0.60人	0.60人	0.60人				
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	時間外勤務		10.00時間	10.00時間	10.00時間				
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	臨時職員等		無	無	無				
一般財源		12,672千円	13,828千円	12,918千円	0千円	事業コスト(A+B)		17,256千円	18,312千円	17,402千円				
H29年度当初積算根拠		-				H29年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	17,726千円	17,640千円	19,946千円	0千円
総人件費	15,326千円	15,126千円	15,126千円	
総事業コスト	33,052千円	32,766千円	35,072千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	20	市民協働推進に要する経費

事務事業名	03	アイラブつくばまちづくり補助金事務	指標名	補助金採択事業数				指標種別	成果指標	指標の概要	補助金申請を受けて審査を行い採択された事業数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
戦略プラン	-	-	-	31事業	20事業	21事業	22事業	23事業	24事業	25事業						
総合戦略	-	-	-	実績	17事業	21事業	-									
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度								
根拠法令等	アイラブつくばまちづくり補助金交付要綱		改善目標	啓発・相談活動の充実を図り、申請件数を増加させるための取り組みを行い、目標値(20件)を達成させる。				改善目標	啓発や相談の充実を図り、申請件数を増加させるための取組を行い、目標値(21事業)を達成する。							
事業分類	E	補助金・負担金事業	事業計画	・市民活動センターと連携し、申請締切り期限の前ごとに、申請に関する説明・相談会を実施して申請件数の増加を図る。 ・市報、市民活動センター-広報紙やフェイスブック等を活用し、事業啓発を図る。 ・市事業と連携しながら事業啓発を図る。				事業計画	・市民活動センターと連携し、申請締切り月の初旬に、申請に関する説明・相談会を実施して申請件数の増加を図る。 ・市報、市民活動センター-広報紙やフェイスブック等を活用し、事業啓発を図る。 ・市事業と連携しながら事業啓発を図る。							
執行体制		補助金(直接)	活動実績	3回の審査会を実施し、補助金交付申請が22事業ありましたが、1事業で申請取り下げとなったため、21事業が採択され実施した。 9月19日に「アイラブつくばまちづくりキャンペーン表彰式・フォーラム」を開催し、79名の方が参加した。				上半期活動実績	-							
事業の目的	個性豊かで活力あるまちづくりの実現を図ることを目的として、自主的かつ自発的な公益活動を行っている市民活動団体等に補助金を交付し活動を支援するため。		成果	市の担当課と協働しながら事業を展開することができた。また、前年度の事業評価を行い「活動事例集」を作成し、市民を対象とした「アイラブつくばまちづくりキャンペーン表彰式・フォーラム」を開催し、前年度実践団体への表彰、活動事例の発表及び講演会を行い、広く事業のPRを行うことができた。				上半期成果	-							
事業の概要	アイラブつくばまちづくり寄附基金を活用し、年3回の募集期限を設け、補助金を希望する団体の実施予定の事業に対して、ヒヤリング審査を実施のうえ可否を決定する。事業実施後に実績報告により採択事業の評価を行う。		課題	補助金申請団体が減少しているため、事業の啓発や申請の相談を強化する必要がある。				課題	-							
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
環境性	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-					
	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-					
	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-					
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
											事業費(A)	1,530千円	2,692千円	5,498千円	0千円	
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	1,530千円	1,340千円	4,000千円	0千円	
											一般財源	0千円	1,352千円	1,498千円	0千円	
											人件費(B)	5,398千円	5,361千円	5,361千円		
											正職員	従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	
											時間外勤務	30.00時間	60.00時間	60.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	6,928千円	8,053千円	10,859千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		